

平成 28 年度通常総会

平成 27 年度事業報告

平成 28 年度事業計画

平成 28 年 6 月 16 日



一般社団法人 全国水産技術者協会

一般社団法人 全国水産技術者協会 平成 28 年度通常総会

議 事 次 第

日時 平成 28 年 6 月 16 日 (木) 15 : 00 ~ 17 : 00

場所 港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 2 階 S 会議室

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 来賓挨拶
- 4 議長選出
- 5 議事録署名人の選出
- 6 審議事項
 - 第 1 号議案 平成 27 年度事業報告及び決算について
 - 第 2 号議案 役員の報酬の限度額について
 - 第 3 号議案 借入金の限度額について
 - 第 4 号議案 平成 28 年度会費の額の決定について
 - 第 5 号議案 役員の選任について
- 7 報告事項
 - (1) 会員の加入及び退会について
 - (2) 平成 28 年度事業計画及び収支予算について
- 8 閉 会

6 審議事項

第1号議案 平成27年度事業報告及び決算について

当協会は平成20年10月に発足以来、全国の調査研究業務経験者を組織化し、水産に関する知識、技術、経験等を、体系化・統合化することにより社会へ還元するためのシステムを整備してきた。また、当協会は水産技術の発展に寄与するという設立の目的に沿って、水産に関するあらゆる分野の技術的要請に的確に対応できる体制を整え、既存の水産研究機関と連携協力しつつ、各種の事業を展開してきている。その具体的な活動として、会員数の拡大や技術者データベースの作成、地方組織の拡大等に取り組み、事務局体制の強化を進めてきた。

平成27年度には自主事業として、漁場造成・再生用資器材の技術評価事業では登録更新を行った。また、漁場環境修復技術認定事業では、新たに転炉系製鋼スラグ等を原料とする「カルシア改質材」の評価申請があり、兵庫県姫路市漁業協同組合網干支所の協力を得て、カルシア改質土、スラグ人工石、自然石を用いて、浅場を造成し漁場再生実験事業を開始するなど、新規事業にも積極的に着手してきた。さらに、第一に沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会では、中間的報告として緊急提言を公開し、沿岸の生産力を維持するためには、水質規制のみでは実現することは不可能であり、漁場の造成等を一体として進めることが重要であることを訴え、それなりの反響を得ることができたことは、当協会の水産業界における科学的な専門性を如何なく発揮することができた。第二に水産業技術センター事業を新規に立ち上げるなど、水産業を振興するという目的に対して、当協会として具体的な形を示すことができたと自負している。

一方、受託(請負)事業として、新たに国土交通省中部地方整備局から「三河港防波堤(北)環境影響検討業務」を、民間会社から「設備の変更に伴う漁業影響調査」を受託した。また、継続事業では水産庁及び国土交通省からの受託事業を賛助会員の絶大な協力を得て継続実施するとともに、民間企業から施設の変更に伴う漁業影響調査が終了したことに伴い、漁業影響に関する報告書を取りまとめた。また、愛媛県伊方町からの委託によって5年間実施してきたアワビ放流効果調査事業及び国立研究開発法人水産研究総合センター(以下「水研センター」という。)から請負によって3年間実施してきた養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務が終了し、いずれもその成果を報告書として取りまとめた。

このように、当協会の事業は順調に発展を続けており、事務機能の整備・拡張、従事する職員の拡充などに積極的に取り組み、会員の専門性を生かすことや地域における水産業に貢献すること等を念頭に、会員一同事業の拡大に向けて心を一つにして、水産業の振興に貢献することができたと分析し自己評価している。

以下に平成27年度の事業の概要について報告する。

I 総務関係

1 平成 27 年度通常総会の開催

平成 27 年 6 月 19 日（金）三会堂ビル 2 階 S 会議室で通常総会を開催した。通常総会の出席会員数は 71 名であり、総会は定款第 24 条第 1 項の規定による定足数を満たしており、有効に成立していることが報告され、次の第 1 号から第 4 号議案の審議が行われたところ、いずれの議案も可決された。

第1号議案 平成26年度事業報告及び決算について

第2号議案 役員の報酬の限度額について

第3号議案 借入金の限度額について

第4号議案 平成27年度会費の額等の決定について

2 理事会の開催

第1回理事会：平成 27 年 6 月 5 日（金）電磁的記録により開催した。議題は通常総会の招集と付議すべき事項について及び会員の加入・退会について表決を求めたところ、定款第 29 条の 2 に定める理事・監事全員の同意を得て、決定した。

第2回理事会：平成27年6月19日（火）三会堂ビル2階S会議室において開催した。議題の一般社団法人全国水産技術者協会技術専門員等規程の一部改訂等について審議し、決定した。

第3回理事会：平成27年11月13日（金）電磁的記録により開催した。新たな事業である水産業技術センター事業運営規程の制定について及び組織規程の改正について並びに、会員の加入について表決を求め、定款第29条の2に定める理事・監事全員の同意を得て、決定した。

第4回理事会：平成28年3月17日（木）三会堂ビル8階当協会会議室において開催した。議題は平成28年度事業計画及び収支予算について、並びに職員退職金支給規程、役員退職慰労金支給規程及び福利厚生に関する規程の制定について審議し、決定した。

3 監事監査

平成 27 年度事業報告、収支決算の監査は平成 27 年 5 月 23 日、当協会事務所で行われ、異議なく了承された。

4 会員数

平成 28 年 3 月 31 日現在の会員数は、正会員が 92 名、賛助会員が 31 法人である。

II 事業活動

1 調査・研究開発

1-1 自主事業

1-1-1 沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会

第1回の沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究推進委員会は平成26年12月10日(第1回)、平成27年3月24日(第2回)、7月7日(第3回)、10月15日(第4回)の合計4回の委員会を開催し、①栄養塩濃度とノリ生産量の関係、栄養塩濃度と魚介類生産量の関係、瀬戸内海播磨灘の栄養塩管理や施肥の効果、②播磨灘で行われているダムからの放水、下水処理施設の管理運転による栄養塩増加、施肥等の効果等、既往の知見では不十分な分野をさらに強化するための研究推進に係る検討を行い、研究会の成果として「沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する緊急提言」を取りまとめた。

緊急提言については、環境省をはじめとする関係省庁へ事前説明を行うとともに、平成27年12月14日、水産庁記者クラブ及び農政クラブにおいて記者発表を行った。また、平成27年12月17日には、瀬戸内海再生のための瀬戸内海環境保全特別措置法改正の議員立法策定に尽力された兵庫県選出の末松信介参議院議員に直接面会して緊急提言の説明を行った。さらに、都道府県水産主務課、同水産試験研究機関及び全国漁業協同組合連合会や都道府県漁業協同組合連合会へ資料を配布した。

(委員会委員氏名)

- ・鈴木 輝明 名城大学大学院総合学術研究科 特任教授
- ・反田 實 兵庫県立農林水産技術総合センター水産技術センター 技術参与
- ・中田喜三郎 名城大学大学院総合学術研究科 特任教授
- ・松田 治 広島大学 名誉教授 (委員長)
- ・山口 徹夫 兵庫県漁業協同組合連合会 専務理事
- ・山田 久 一般社団法人全国水産技術者協会 理事
(水研センター フェロー)

1-1-2 水産総合研究センターとの懇談会

27年度の水研センターとの懇談会を次のとおり開催した。

	開催日	出席者数	中心課題
1	平成27年4月23日(木)	12名	『わが国における水産資源評価の現状と課題(国内資源を中心に)』
2	平成27年6月23日(火)	17名	『水産・海洋分野における情報の収集と利・活用について』
3	平成27年9月17日(木)	15名	『次世代に向けた水産研究開発の方向性について』
4	平成27年11月19日(木)	12名	『水産総合研究センターの次期中長期計画(案)の方向性について』
5	平成28年1月21日(木)	23名	『養殖飼餌料研究の現状と課題』

1-1-3 漁場造成・再生用資器材の技術評価事業

本事業は、漁場の造成・再生を目的として開発された資器材について、その利用技術の評価して認定し、それを登録することによって、漁場の造成・再生技術の向上を図り、もって、安全で安心な水産物の生産に資することを目的とする。

本事業では、評価申請を受け、各分野の専門家により構成する「漁場造成・再生用資器材利用技術評価委員会」を設置し、製品の利用技術評価基準等について審議するとともに、申請のあった製品の利用技術の評価し、認定することが適当と認めた場合には、漁場の造成、再生に有用な製品の利用技術として認定し、登録した旨を全国漁業協同組合連合会長に対して通知するもので、平成21年度からの継続事業である。

平成27年度は、平成22年2月に登録した転炉系製鋼スラグ等を原料とする「ビバリーユニット」「ビバリーロック・ブロック」(新日鉄住金株式会社製)について、同社から登録更新について申請があり、漁場造成・再生用資器材利用技術評価委員会で評価を行い、平成28年2月20日で認定し登録した。

1-1-4 漁場環境修復技術評価事業

近年、漁場環境の改善を目的として、漁場等に沈殿堆積し漁業の障害となる物質を凝集あるいは固化させることによって除去するとともに、これらを土砂採取跡地等の埋戻しに利用する技術、漁場としての機能を回復する技術等(漁場環境修復技術)の開発が試みられている。そこで、これまで実海域において試験的に応用され、その効果が徐々に明らかにされつつあるカルシア改質材と漁場堆積物等を混合して調製したカルシア改質土について、水産生物に対する安全性、そこで生産された

水産物の食品としての安全性を確保することによって、漁場環境修復技術の一層の向上を図り、漁場環境の改善による漁業生産の増大と、安全で安心な水産物の生産に資することを目的とする事業である。この事業は技術評価の申請を受けて「漁場環境修復技術委員会」を開催し、委員会で評価・認定された技術を登録し、全国漁業協同組合連合会長に通知するもので、平成 25 年度からの継続事業である。

平成 27 年度には、新日鐵住金株式会社・五洋建設株式会社から転炉系製鋼スラグ等を原料とする「カルシア改質土」（新日鐵住金株式会社製）について、漁場環境修復技術現地認定の評価申請があり、漁場環境修復技術評価委員会で評価を行い、平成 27 年 8 月 26 日付けで漁場環境修復技術現地認定として認定し、登録した。

平成 27 年 9 月に兵庫県姫路市漁業協同組合網干支所の協力を得て、カルシア改質土約 12,000m³ スラグ人工石、自然石を用いて、浅場を造成し漁場再生実験事業を開始した。本業務は「ひょうごエコタウン推進会議」の事業の一環として行われ、当協会はモニタリング調査を受託し、平成 27 年 11 月及び平成 28 年 2 月に調査を実施した。

1-1-5 水産業技術センター事業（新規）

我が国の水産に関する研究は、国の研究開発法人、都道府県の水産試験研究機関、大学等で行われているが、水産業を維持し発展させるための応用的な試験研究は十分に行われているとは言い難い。このような状況の下で、水産業の現場で解決しなければならない課題について、技術開発試験研究を促進強化することが重要な課題となっている。そこで、「水産業技術センター事業」を創設し、水産業における技術的諸問題の解決を図るための試験研究を支援することによりその促進を図るとともに、その活性化を推進することをもって協会の活動基盤の充実に資することを目的とする。

（事業の内容）

水産業技術センターにおいて実施する事業は、「試験研究支援事業」及び「技術開発普及事業」とし、その詳細は、別表の事業の種類及び内容とする。

（支援の方法）

水産業技術センター事業の支援の方法は、予算の範囲内で行う試験研究に要する資金及び物品の提供、専門技術者の派遣、技術情報の提供等（別表）とする。

（支援申請及び決定）

水産業技術センター事業による支援を受けようとする者は、水産業を営み又は従事する個人もしくは法人とし、支援を受けようとする者は、会長あてに支援申請書を提出し、支援申請があった場合、会長は別に定める「水産業技術センター事業推進委員会」の意見を聞いて支援の実施を決定する。

なお、前項の申請を行おうとする者は、地方公共団体、国立研究開発法人及び大学法人以外の法人並びに、個人の場合にあっては協会の会員とする。

事業種類	事業内容	備考
(試験研究支援事業)		
1. 試験研究促進支援事業	水産業現場の技術開発課題解決のための調査、試験研究に要する経費の支援	共同研究の場合は、同実施規定による。
2. 試験研究資器材提供支援	調査、試験研究精度の向上、効率化のための資器材の提供	
3. 研究集会支援	複数の試験研究機関が集合して行う成果発表、討議等のための経費の支援	
4. 試験研究奨励	顕著な試験研究成果に対する表彰の実施及び副賞（商品）の提供	
(技術開発普及事業)		
1. 技術的支援事業	水産業現場の要請に基づく技術的課題の協会による調査、試験研究の実施	自主事業
2. 技術専門家の派遣事業	水産業の現場からの要請に基づく技術専門家の派遣	
3. 技術情報、資料の提供	水産業の現場からの要請に基づく技術情報、資料の提供	
(特認事業)	会長が特に必要があると認めた事業に対する支援	

今年度は試験研究支援事業として、次の研究を委託して実施した。

二枚貝類幼生の同定手法に関する研究 東京海洋大学大学院 佐野 元彦教授

二枚貝の環境ストレスマーカーに関する研究 九州大学大学院 大嶋 雄治教授

1-1-6 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

当該業務実施のため当協会職員6名を出向させた。

1-1-7 その他の事業

1-1-7-1カイヤドリウミグモに関する勉強会

(1) 平成 27 年 4 月 22 日、三会堂ビル 2 階 S 会議室において勉強会を開催した。

カイヤドリウミグモ (*Nymphonella tapetis*) は、アサリ等の二枚貝類に寄生する甲殻類で、東京湾ではアサリの大量斃死との関連が疑われているが、その生理・生態はまだよく分っていない。

(2) 勉強会概要

当日は、この分野の専門家（下記 3 名）の方々に講演をお願いした。勉強会には、当協会で実施中の伊勢湾等における漁業影響調査に参画する専門員のほか、中部電力（株）、（公財）海洋生物環境研究所からの参加があり、講演後には、カイヤドリウミグモの他海域への移動や伝播の可能性等、まだよく知られていない生理、生態に関する質問があり、講師各位からはこれまでの研究の経験から論文には記載されていない貴重な情報提供があった。

(3) 講師名・所属（演題）

- ・宮崎勝己講師・京都大学フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所（カイヤドリウミグモの生物学と生態について）
- ・張成年主幹研究員・水研センター中央水産研究所遺伝子解析センター（遺伝子解析によるカイヤドリウミグモの地域個体群について）
- ・山田勝雅研究員・水研センター西海区水産研究所有明海・八代海漁場環境研究センター（カイヤドリウミグモの室内実験・アサリへの寄生動態）

1-1-7-2二枚貝類浮遊幼生の同定手法に関する検討会議

(1) 平成 28 年 2 月 3 日、三会堂ビル 8 階 当協会会議室で開催した。

(2) 検討会概要

佐野元彦教授、松山幸彦グループ長を招請して、二枚貝類幼生の同定のための抗体作成について検討した。

現在、有明海水産基盤整備実証調査に使用するためのタイラギのモノクローナル抗体及びポリクローナル抗体の作成を佐野教授に依頼し、その実験室レベルでの反応性について確認中である。今後、タイラギに対する抗体に関しては天然採取幼生についての反応性の確認を予定している。一方、当該事業の遂行に関しては、さらにタイラギ以外の二枚貝類に関する抗体作成が必要と考えられることから、その基本的考え方について論議した。

今後の方針として、平成 28 年度はタイラギ抗体の反応性の確認を継続するほか、有明海において重要な漁獲対象物であるハマグリと、有明海の漁業者から浮遊幼生の出現状況把握についての要望が強いスミノエガキを対象として抗体作成を行うこととした。

また、タイラギをはじめとする二枚貝類幼生の同定用の抗体に関しては、①当協会と契約を締結した調査・研究以外で使用しないこと。②抗体の使用に際しては当協会が主催する講習会を受講し、当協会のマニュアルを遵守することを内容とする共同研究契約を当協会と締結した関連団体・機関に配布することとした。これに伴い抗体の使用の統一化を目的として、①分析試料の採取・輸送・保管方法、②分析試料の前処理法、③ハイブリドーマ、抗体の保管・輸送方法、④分析試料に添加する抗体の濃度、⑤マニュアルの様式について検討を急ぐこととした。

(3) 講師名・所属

- ・佐野 元彦教授・東京海洋大学大学院
- ・松山 幸彦 グループ長・水研センター西海区水産研究所有明海
- ・八代海漁場環境研究センター

1-1-7-3最先端技術による種判別手法勉強会

(1) 平成 28 年 2 月 5 日、三会堂ビル 8 階、当協会会議室において勉強会を開催した。

(2) 勉強会概要

水研センターの小林チームリーダーより、環境 DNA 手法の開発及びメタゲノム解析手法の変遷、魚類個体数推定法の一連の紹介と解説が行われた。

近年の環境 DNA 手法は、水中に浮遊している魚介類細胞由来の DNA 断片を採取して、各種水生動物の在・不在の判別と生物量を推定すること等に用いられている。また、メタゲノム解析手法は、次世代や第 3 世代シーケンサーの開発によって、1 日に兆単位のゲノム配列を決定することが可能となり、メタゲノム解析に要する費用や期間も大幅に圧縮され、広く普及するようになった。

特に、次世代以降のシーケンサーでは、ランダムに切断された数千万の DNA 断片の塩基配列を同時並行的に決定することができ、詳細なゲノムマップが得られていない生物種へも応用可能となり、現場調査への適応も広がりを見せている。さらに、魚類個体数推定法では、ミトコンドリア DNA の領域で「D ループ」をターゲットにした環境 DNA 手法の事例が紹介され、この環境 DNA による魚種の在・不在判定によって、広大な海域においても少量の海水サンプルで、魚類の移動分散評価の検討も可能となり、これまで困難であった卵仔稚の同定にも活用が期待される。一方、これらの手法を種の同定等に導入するためには、DNA データベースからの検索を容易に行うためのゲノム情報の一元管理が不可欠である。

講演の後の質疑をとおして、卵仔稚などの種の同定等、これまで困難であった調査への技術の応用についての理解を深めることができた。

(3) 講師名・所属

- ・小林 敬典 研究開発コーディネーター・水研センター
- ・村上 恵祐 社会連携推進室長・同上

1-1-7-4環境省の「第8次水質総量削減の在り方について」（総量削減専門委員会報告案）に対する意見の募集（パブリックコメント）について

環境省の「水質汚濁に係る生活環境の保全に関する環境基準の見直しについて」（報告案）に対するパブリックコメントについて、「沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究推進委員会」（松田治委員長）委員各位のご意見を踏まえて、9月1日に当協会として同省水・大気環境局水環境課あてに意見を提出した（JFSTA NEWS Vol. 36 参照）。

その後、環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室から「第8次水質総量削減の在り方について」（総量削減専門委員会報告案）に対するパブリックコメントを実施する旨公示された。これを受けて、先に提出した「水質汚濁に係る生活環境の保全に関する環境基準の見直しについて」に対する意見を基本として各委員から意見を伺い、10月5日に環境省水・大気環境局水環境課閉鎖系海域対策室あてに電子メールによりパブリックコメントを提出した（JFSTA NEWS Vol. 37 参照）。

1-2 受託（請負）事業

1-2-1 有明海水産基盤整備実証調査

水産庁漁港漁場整備部計画課からの受託により、有明海における沖合タイラギ漁業（潜水器漁）の再生をめざし、これまでの調査成果に基づき凹凸覆砂畝型工法による試験漁場を造成し、事業化ベースでの効果実証のための調査を実施するとともに、タイラギ立枯れへい死の原因究明に向け調査・検討を行った。本調査は当協会と賛助会員5機関との共同提案による水産庁からの受託業務であり、当協会は調査全体の企画調整、地元調整、調査結果の解析・評価・とりまとめ、検討会の設置・運営、広報等の業務を分担した。

1-2-2 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務

国土交通省中部地方整備局からの受託により、名古屋港で発生する浚渫土砂処分場候補地（中部国際空港の沖合）における漁業影響評価のための予測方針の立案、現地調査（水質、底質、生物、流況、漁業実態）と伊勢湾シミュレーターの再現性等について、学識経験者の指導・助言を踏まえて、結果とりまとめを行った。本調査は、いであ(株)と当協会の設計共同体による受託業務であり、当協会は漁業生物調査、漁業実態調査の実施と委員会の運営補助を分担した。

1-2-3 名古屋港新土砂処分場漁業影響分析業務

上記事業の分析結果の整理・取りまとめ、マコガレイ産卵場の推定、重要漁業生物への影響検討等の業務が追加され、中部地方整備局名古屋港湾事務所から受託した。

1-2-4 三河港防波堤（北）環境影響検討業務(新規)

三河港神野地区防波堤（北）の整備に伴う水産生物への影響評価を行うための予測方針及び現地調査内容の立案、並びに現地調査（水質、底質、生物、流況、漁業実態調査）について、学識経験者の指導、助言を踏まえて検討を実施した。防波堤の整備予定地は豊川河口域に位置しており、アサリの種場として重要な六条潟近傍であるため、アサリ浮遊幼生の移動分布、着底に及ぼす影響が心配されている。

本業務は当協会（委員会の開催、漁業実態調査等）、㈱日本海洋生物研究所（アサリ浮遊幼生ネットワーク等に関する調査）及び㈱シャトー海洋調査（アサリの成長過程等に関する調査）と設計共同体を組織し、国土交通省中部地方整備局から受託したものである。

1-2-5 施設の更新に伴う漁業影響調査

平成 24 年度から 3 年間にわたって、民間企業からの委託により実施してきた漁業影響調査が終了したことから、調査によって得られた成果を報告書として取りまとめ、委託元に提出した。

1-2-6 設備の変更に伴う漁業影響調査(新規)

民間企業からの委託により、排水及び埋め立て等に伴う漁業影響について調査を実施した。

1-2-7 浚渫土人工石安全性試験(新規)

当協会の自主事業として漁場環境修復技術評価事業によって、すでに認定されているカルシア改質土に高炉スラグ微粉末を加えて製造された浚渫土人工石について、海産生物に対する安全性を評価することを目的に、新日鐵住金株式会社からの委託により実施した。

高炉スラグ微粉末及び浚渫土のマダイに対する急性毒性試験を実施するとともに、人工石のスサビノリ(幼芽)及びアサリ浮遊幼生並びに成貝に対する急性毒性試験を実施したところ、いずれも安全性が確認された。なお、実海域での使用に当たっては、十分に養生したものをを用いること、ノリ(幼芽)及びアサリ(浮遊幼生)については、成体よりも影響が強く現れる可能性があるので、使用時期には若干の注意が必要であることが明らかにされた。

1-2-8 アワビ放流効果調査

愛媛県伊方町からアワビ稚貝の効果的な放流と資源管理による資源回復と漁家所得の向上を目的として、アワビ放流効果調査を平成 26 年度に引き続き受託し、森実理事等が中心となって、八幡浜漁協伊方・町見支所、同瀬戸支所及び三崎町漁協において標識放流を実施した。

1-2-9 養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務（平成 25 年～27 年度）

水研センターからの請負事業として、平成 26 年度に引き続き主要対象魚種及び対象種ごとの生産主要県について養殖産業の現状と位置付け、養殖産業の問題点、水研センターに求められる研究開発ニーズについて聞き取り調査を実施した。平成 27 年度は、藻類及び内水面養殖業を主な対象種として、茨城県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・滋賀県・徳島県・福岡県・佐賀県の 10 県において、ノリ類、ワカメ類、淡水真珠、アユ、ウナギ、コイ、マス類、マアジ等を主な調査対象種として実施した。また、平成 25 年度から 27 年度までの 3 か年間の総括取りまとめを行った。

1-3 技術支援

1-3-1 専門家の紹介と技術指導

各種関連機関からの委嘱により、委員会委員等に当協会会員 13 名が就任した。

1-3-2 その他

当協会の技術者データベースに現在までに 42 名が登録済みであり、外部からの技術指導・助言要請に対する技術者の推薦に活用している。

1-4 出版物の配布・連絡事務代行

1-4-1 会報の発行

会報（JFSTA NEWS）Vol. 33～39 を発行した。

1-4-2 出版物の配布

研究会の成果として、「沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する緊急提言」を取りまとめ、関係官庁をはじめ、水産関係機関にあてて 390 部を配布した。

1-4-3 連絡事務代行

水産庁研究所長の OB 会の事務局として、会報の発行等の業務を支援した。

協会役職員

区分		本部		支部		計
		事務	技術	事務	技術	
役員	役員		3			3
	嘱託職員	4	5			9
	シニア技術専門員		2		3	5
計		4	10		3	17

平成28年3月31日現在

正味財産増減計算書

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増△減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	3,646,000	2,656,000	990,000	
正会員受取会費	546,000	456,000	90,000	92名
賛助会員受取会費	3,100,000	2,200,000	900,000	31社
事業収益	542,763,029	533,663,686	9,099,343	
雑収益	294,638	11,758	282,880	
受取利息	20,859	11,758	9,101	
雑収益	273,779	0	273,779	
経常収益計	546,703,667	536,331,444	10,372,223	
(2) 経常費用				
事業費	541,639,148	510,916,138	30,723,010	
役員報酬	9,777,000	0	9,777,000	
人件費	90,831,663	68,627,496	22,204,167	
法定福利費	8,818,281		8,818,281	
福利厚生費	522,053	0	522,053	
旅費交通費	21,171,294	14,421,235	6,750,059	
通信運搬費	2,292,016	2,221,879	70,137	
会議費	3,515,346	642,420	2,872,926	
接待交際費	289,418	0	289,418	
消耗品費	6,837,252	6,213,746	623,506	
図書印刷費	6,121,708	3,638,465	2,483,243	
光熱水料費	544,056	269,930	274,126	
借損料	60,903,312	75,635,256	-14,731,944	
保険料	400,000	0	400,000	
諸謝金	1,850,000	1,170,000	680,000	
租税公課	1,526,400	16,600	1,509,800	
支払手数料	324,918	0	324,918	
諸会費	21,000	0	21,000	
支払寄付金	2,000,000	0	2,000,000	
業務委託費	7,087,680	0	7,087,680	
技術業務費	266,877,669	303,613,400	-36,735,731	
雑役務費	49,785,687	29,710,863	20,074,824	
雑費	142,395	4,734,848	-4,592,453	
管理費	3,666,859	9,975,600	-6,308,741	
役員報酬	223,000	8,000,000	-7,777,000	
人件費	316,083	161,124	154,959	
法定福利費	95,750	0	95,750	
福利厚生費	418,738	171,659	247,079	
旅費交通費	599,788	171,427	428,361	
通信運搬費	5,872	37,797	-31,925	
会議費	549,258	76,488	472,770	
接待交際費	133,537	0	133,537	
消耗品費	78,321	626,775	-548,454	
図書印刷費	643,856	154,219	489,637	
光熱水料費	6,559	22,255	-15,696	
借損料	62,400	170,222	-107,822	
保険料	108,753	0	108,753	
諸謝金	0	50,000	-50,000	
租税公課	6,250	13,450	-7,200	
支払手数料	46,640	0	46,640	
諸会費	100,000	0	100,000	
雑役務費	121,421	9,887	111,534	
支払利息	72,505	61,143	11,362	
雑費	78,128	249,154	-171,026	
経常費用計	545,306,007	520,891,738	24,414,269	
評価損益調整前当期増減額	1,397,660	15,439,706	-14,042,046	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,397,660	15,439,706	-14,042,046	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	1,122,618	0	1,122,618	
経常外収益計	1,122,618	0	1,122,618	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	1,122,618	0	1,122,618	
税引前一般正味財産増減額	2,520,278	15,439,706	-12,919,428	
法人税、住民税、事業税	826,524	10,417,100	-9,590,576	
当期一般正味財産増減額	1,693,754	5,022,606	-3,328,852	
一般正味財産期首残高	24,223,998	19,201,392	5,022,606	
一般正味財産期末残高	25,917,752	24,223,998	1,693,754	
II 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	3,400,000	3,400,000	0	
基金期末残高	3,400,000	3,400,000	0	
II 正味財産期末残高	29,317,752	27,623,998	1,693,754	

正味財産増減計算書 内訳
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

収入の部	(1)調査・研究開発事業（自主事業）					(2)調査・研究開発事業（受託事業）								法人会計 合 計
	①沿岸の豊かな漁業生産の維持に関する研究会	②水産総合研究所センターとの懇談会	③魚場造成・再生用資器材技術評価事業	④魚場環境修復技術認定事業	⑤水産業技術センター事業	⑥特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	⑦その山の事業	⑧有明海水産基礎整備実証調査(水産庁)	⑨名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務(中部地方整備局)	⑩名古屋港新土砂処分場漁業影響分析業務(中部地方整備局)	⑪施設の変更に伴う漁業影響調査	⑫設備の変更に伴う漁業影響調査	⑬アワビ放流効果調査(伊方町)	
会費収入														
正会員費														
賛助会員費														
調査研究委託事業等収入	0	0	2,160,000	3,521,880	0	36,765,448	1,296,000	17,000,000	228,387,600	16,518,600	50,742,720	111,169,182	47,622,000	542,763,029
(1)調査・研究開発事業（自主事業）														0
③魚場造成・再生用資器材技術評価事業			2,160,000											2,160,000
⑤魚場環境修復技術認定事業				3,521,880										3,521,880
⑥特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構						36,765,448								36,765,448
⑦その他の事業							1,296,000							1,296,000
(2)調査・研究開発事業（受託事業）								17,000,000						17,000,000
①有明海水産基礎整備実証調査								17,000,000	228,387,600					228,387,600
②名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務										16,518,600				16,518,600
③名古屋港新土砂処分場漁業影響分析業務											23,166,000			23,166,000
④三河湾防波堤(北)環境影響検討業務											50,742,720			50,742,720
⑤施設の更新に伴う漁業影響調査												111,169,182		111,169,182
⑥設備の変更に伴う漁業影響調査													47,622,000	47,622,000
⑦渡津土人工石安全性試験												1,533,600		1,533,600
⑧アワビ放流効果調査													2,879,999	2,879,999
⑨養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務													20,859	20,859
受取利息							273,779							273,779
雑収入														
収入合計	0	0	2,160,000	3,521,880	0	36,765,448	1,569,779	17,000,000	228,387,600	16,518,600	50,742,720	111,169,182	47,622,000	546,703,667

事業名	(1) 調査・研究開発事業 (自主事業)					(2) 調査・研究開発事業 (受託事業)					法人会計	合 計				
	①沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会	②水産総合研究センターの懇談会	③漁場造成・再生用資材技術評価事業	④漁場環境修復技術認定事業	⑤水産技術センター事業	⑥特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	⑦その他の事業	⑧有明海水産基礎整備(水産庁)	⑨名古屋港新工砂処分場漁業影響分析業務(中部地方整備局)	⑩名古屋港新工砂処分場漁業影響分析業務(中部地方整備局)	⑪三河湾防波堤(北)環境影響検討業務(中部地方整備局)	⑫施設の変更に伴う漁業影響調査	⑬設備の変更に伴う漁業影響調査	⑭遊艇士人工石安全性試験(新日鐵住金(株))	⑮アロビ放流効果調査(伊方町)	⑯養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務(水研センター)
事業活動経費																
役員報酬																
人件費																
法定福利費																
福利厚生費																
旅費交通費																
通信運搬費																
会議費																
接待交際費																
消耗品費																
図書印刷費																
光熱水料費																
借損料																
保険料																
諸謝金																
租税公課																
支払手数料																
諸会費																
支払寄付金																
業務委託費																
技術委託費																
雑役務費																
雑費																
合計	647,492	100,459	1,190,988	2,735,001	2,120,035	36,191,497	5,164,792	17,000,000	226,782,626	15,743,122	23,122,826	49,617,876	109,482,025	45,917,586	1,533,600	4,289,223
管理活動経費																
役員報酬																
人件費																
法定福利費																
福利厚生費																
旅費交通費																
通信運搬費																
会議費																
接待交際費																
消耗品費																
図書印刷費																
光熱水料費																
借損料																
保険料																
諸謝金																
租税公課																
支払手数料																
諸会費																
支払寄付金																
業務委託費																
技術委託費																
雑役務費																
雑費																
合計	223,000	316,083	95,750	418,738	599,788	5,872	549,258	133,537	78,321	643,856	6,559	62,400	108,753	0	6,250	46,640
支出合計	647,492	100,459	1,190,988	2,735,001	2,120,035	36,191,497	5,164,792	17,000,000	226,782,626	15,743,122	23,122,826	49,617,876	109,482,025	45,917,586	1,533,600	4,289,223
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,000	90,831,663	8,818,281	522,053	21,171,294	2,292,016	3,515,346	289,418	6,837,252	6,121,708	544,056	60,903,312	400,000	1,850,000	1,526,400	324,918
支出合計	9,777,															

貸 借 対 照 表
平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	110,949,995	40,924,550	70,025,445
未収金	131,138,781	180,686,926	-49,548,145
前払金	546,564	309,214	237,350
流動資産合計	242,635,340	221,920,690	20,714,650
2 固定資産			
(1) 特定資産			
成果発表会積立金	4,000,000	3,000,000	1,000,000
返還条件付拠出金	3,400,000	3,400,000	0
特定資産合計	7,400,000	6,400,000	1,000,000
(2) その他の固定資産			
敷金	4,669,400	3,030,770	1,638,630
保証金	647,200		647,200
保険積立金	454,227		454,227
その他の固定資産計	5,770,827	3,030,770	2,740,057
固定資産合計	13,170,827	9,430,770	3,740,057
資産合計	255,806,167	231,351,460	24,454,707
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	224,561,584	202,227,034	22,334,550
未払法人税	424,100	0	424,100
前受金	0	6,000	-6,000
預り金	1,502,731	1,494,428	8,303
流動負債合計	226,488,415	203,727,462	22,760,953
2 固定負債			
			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	226,488,415	203,727,462	22,760,953
III 正味財産の部			
1 基金			
基金	3,400,000	3,400,000	0
(うち特定資産への充当額)	(3,400,000)	(3,400,000)	(0)
2 一般正味財産			
(1) 代替基金	300,000	300,000	0
(2) その他一般正味財産	25,617,752	23,923,998	1,693,754
一般正味財産合計	25,917,752	24,223,998	1,693,754
(うち特定資産への充当額)	(4,000,000)	(3,000,000)	(1,000,000)
正味財産合計	29,317,752	27,623,998	1,693,754
負債及び正味財産合計	255,806,167	231,351,460	24,454,707

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当期より、「公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
成果発表会積立金	3,000,000	1,000,000		4,000,000
返還条件付拠出金	3,400,000			3,400,000
計	6,400,000	1,000,000	0	7,400,000

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
成果発表会積立金	4,000,000		4,000,000	
返還条件付拠出金	3,400,000		3,400,000	
計	7,400,000		7,400,000	

4 債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	131,138,781		131,138,781
計	131,138,781	0	131,138,781

5 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	3,400,000			3,400,000
代替基金	300,000			300,000
計	3,700,000	0	0	3,700,000

財 産 目 録
平成 28 年 3 月 31 日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	30,010
		普通預金	運転資金として	
		みずほ銀行 上大岡支店		78,229,997
	未収金 前払金	ゆうちょ銀行		85,206
		定期預金	運転資金として	
		みずほ銀行 虎ノ門支店		32,604,782
			事業関係未収金	131,138,781
			事務所借料等	546,564
流動資産合計				242,635,340
(固定資産)	特定資産	成果発表会積立資産	成果発表のための積立金	
		定期預金		
		みずほ銀行 虎ノ門支店		4,000,000
	返還条件付	拋出資産	返還条件付き拋出基金資産	
		定期預金		
		みずほ銀行 虎ノ門支店		3,400,000
その他固定資産	敷金			4,669,400
	保証金			647,200
	保険積立金			454,227
固定資産計				13,170,827
資産合計				255,806,167
(流動負債)	未払金		事業関係未払金	224,561,584
	未払法人税		当該年度納税法人税未払	424,100
	預り金		社会保険料、税金等	1,502,731
流動負債合計				226,488,415
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				226,488,415
正味財産				29,317,752

監 査 報 告 書

平成 2 8 年 5 月 2 3 日

一般社団法人全国水産技術者協会

監 事 村 井



監 事 岡 田



平成 2 7 年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書及びその他理事の職務執行状況の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事及び職員から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの監査手続きを用い、業務執行の妥当性を検討しました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な文書及び報告書を閲覧し、当協会の理事から、職務の執行状況等について報告を受け、また、説明を求めました。

2 監査の結果

事業報告は、法令及び定款に従い当協会の状況を正しく表示しています。

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）とその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示されています。

理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事項はありません。

第2号議案 役員の報酬の限度額について

平成28年度における役員報酬の額は、総額10,000千円以内とする。

第3号議案 借入金の限度額について

平成28年度における借入限度額は、50,000千円以内とする。

第4号議案 平成28年度会費の額の決定について

平成28年度会費の額は次のとおりとする。

正会員の会費 年額6,000円(前年同)

賛助会員の会費 年額1口50,000円、2口以上(法人、前年同)

年額1口50,000円、1口以上(個人、前年同)

第 5 号議案 役員の選任について

役 員 候 補 者

氏 名	役職	再・新
川口 恭一	理事	再任
原 武史	理事	再任
井上 潔	理事	再任
石田 基雄	理事	再任
岩田 光正	理事	再任
關 哲夫	理事	再任
中添 純一	理事	再任
福永 辰廣	理事	再任
眞鍋 武彦	理事	再任
本西 晃	理事	再任
山田 久	理事	再任
森実 庸男	理事	再任
川眞田憲治	理事	新任
上城 義信	理事	新任
村井 衛	監事	再任
岡田 洋	監事	再任

7 報告事項

(1) 会員の加入及び退会について

平成 27 年 3 月 31 日以降の会員の異動は以下のとおりである。

(正会員)

- 1) 退会者：山本章造、萩野静也、北川大二（3 名）
- 2) 入会者：森操、高橋誓、益原寛文、藤井明彦、福田雅明、寺脇利信、小谷祐一（7 名）

(賛助会員)

- 1) 退会法人：モリエコロジー(株)（1 社）
- 2) 入会法人：(株)KDDI エボルバ、(公財) 海洋生物環境研究所、海洋プランニング(株)、(有)コオエイマリン、エールド(株)、(有)シーポイント、(株)ジャパングジャスティス、福村幸男、(合) 浜組、(株)フィール、海山川里(株)（11 社）

上記により、平成 28 年度当初会員数は正会員 96 名、賛助会員 31 法人である。

(2) 平成 28 年度事業計画及び収支予算について

平成 28 年度においては、引き続き会員数拡大のための活動を進めるとともに、協会内・外部からの技術者紹介要請への迅速な対応、会員への資料・情報提供などの基本的事業の充実を図る。また、協会の組織的な機能を発揮するため、財政基盤を強化し、調査研究の立案・実行に努める。計画の概要は以下のとおりである。

I 総務関係

1 平成 28 年度通常総会の開催

平成 28 年 6 月 16 日(木) 三会堂ビル 2 階 S 会議室において総会を開催する。

2 理事会の開催

理事会は、新しい定款に基づき適宜開催するほか、緊急を要するもの、協会の運営のために必要な規程などの制定等については、電磁的記録による開催も実施し、協会運営の更なる透明化を目指すこととする。

II 事業活動

1 調査・研究開発事業

1-1 自主事業

1-1-1 記念事業

当協会の設立 10 周年に向けて、講演会等の記念行事を行うための準備委員会を組織する。

1-1-2 研究会

平成 26 年度から日本の沿岸漁業の持続的な発展を図るため、現場で問題となっているテーマを取り上げて、研究会を開催している。平成 28 年度は「沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究推進委員会」を平成 27 年度に引き続き開催するほか、今後も必要に応じて研究会を随時開催する。

1-1-3 水産総合研究センターとの懇談会

協会の会員相互の意思疎通を図り、水産研究に対する意見交換の場として、6 回／年を目途に懇談会を開催する。

1-1-4 漁場造成・再生用資器材の技術認定事業及び漁場環境修復技術評価事業漁場環境申請書の提出があった段階で委員会に諮り認定・登録することとする。

1-1-5 水産業技術センター事業

近年、我が国の沿岸漁業、養殖業は資源の減少や消費者の魚離れ、魚価の低迷、後継者不足など、様々な問題を抱えその経営は厳しい状態にある。このような状況を技術的側面から打開する方策を生産から加工、流通まで幅広い視野で検討するとともに、協会会員が有する科学的知識、技術、経験を総合化することにより、水産に関する技術の発展に寄与することを目的とし、地域における水産業の技術的問題を解決するための窓口としての役割を担う事業である。

1-1-6 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

当該業務へ当協会職員 6 名を出向させ、関連業務を実施する。

1-2 受託事業等

1-2-1 有明海水産基盤整備実証調査事業

有明海における沖合たいらぎ漁業(潜水器漁)の再生をめざし、これまで有明海で実施してきた調査成果をもとに、昨年度に引き続き、凹凸覆砂畝型工における事業化ベースでの効果実証調査を実施するとともに、有明海におけるタイラギ立枯れ斃死の原因究明のための調査・検討を行う。

1-2-2 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務

名古屋港で発生する浚渫土砂処分場として、中部国際空港の沖合が候補地の一つとして選定されたことに伴う水産生物、漁業への影響評価のための検討業務に参画する。本業務は、いであ(株)と当協会が設計共同体を組織し、国土交通省中部地方整備局から受託した業務であり、当協会は漁業生物調査、漁業実態調査と、委員会の運営補助の業務を分担する。

1-2-3 三河港環境影響検討業務

三河港の港湾施設整備に伴う水産生物への影響について「漁業影響調査指針」（社団法人日本水産資源保護協会、全国漁場環境保全対策協議会、全国漁業協同組合連合会平成 17 年 3 月）の趣旨を踏まえ、現地調査（水質、底質、生物、流況、漁業実態）を実施するとともに、取得したデータを用いて影響予測のためのシミュレーション等を行い、漁業への影響評価について検討する。本業務は㈱日本海洋生物研究所、㈱シャトー海洋調査と当協会が設計共同体を組織し、業務を実施する。

1-2-4 設備の変更に伴う漁業影響調査

民間企業からの委託により、排水及び埋め立て等に伴う漁業影響について調査を実施する。

2 技術者データベースの作成

外部からの技術指導・助言の要請に対して適切な技術者を推薦する際に活用するため、新規入会者を対象としてデータベースの補強と充実を図る。

3 技術支援等

3-1 技術指導

賛助会員等からの技術指導要請を受けて、適切な専門家を紹介する。

3-2 専門家の紹介

賛助会員あるいは外部機関からの専門家紹介の要請に応じて、技術者データベースを活用しつつ協会会員の中からできるだけ速やかに適任者を紹介する。

4 出版物の配布・連絡事務代行

4-1 会報（JFSTA ニュース）の発行

会員への協会活動状況の報告、会員間の意思疎通を図るため、引き続き年 6 回程度発行する。広報活動の一環として、主要な掲載記事については協会のホームページ「地域の水産業今・昔」シリーズに掲載する。

4-2 協会ホームページの充実

協会ホームページの適切な更新を行うとともに内容の充実を図り、協会の業務実績を第三者に周知し、新たな業務の受注に積極的に寄与する。また、会員ページを活用して、各地からの情報発信や会員の動向を掲載することにより、会員相互の情報交換の活性化を図る。

4-3 出版物の配布

試験研究機関の提供協力を得て、水産関係の調査研究の成果、動向等の各種資料を会員に提供する。

4-4 連絡事務代行

依頼に基づき、当協会の設立目的に沿う調査研究機関関係者グループの事務局機能を代行する。

5 その他

現在の会員数は、正会員が 96 名、賛助会員が 31 法人であるが、協会の基本的な活動源たる会員の拡大は最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートをとおして新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行う。

平成 28 年度収支予算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	3,302,000	2,652,000	
正会員受取会費	552,000	552,000	92名
賛助会員受取会費	2,750,000	2,100,000	31社
事業収益	367,321,000	364,227,400	
雑収益	30,000	30,000	
受取利息	10,000	10,000	
雑収益	20,000	20,000	
経常収益計	370,653,000	366,909,400	
(2) 経常費用			
事業費	364,012,000	346,727,100	
役員報酬	9,818,000	0	
人件費	71,757,000	78,652,300	
法定福利費	6,967,000	5,785,000	
福利厚生費	190,000	0	
旅費交通費	8,321,000	11,993,000	
通信運搬費	843,000	1,416,000	
会議費	1,055,000	1,061,000	
消耗品費	1,884,000	2,650,000	
図書印刷費	2,297,000	4,419,000	
光熱水料費	271,000	733,000	
借損料	50,151,000	42,544,000	
諸謝金	923,000	2,750,000	
租税公課	2,592,000	0	
支払手数料	197,000	0	
支払寄付金	2,000,000	0	
業務委託費	6,415,000	0	
技術業務費	174,688,000	167,242,000	
雑役務費	23,358,000	22,760,000	
雑費	285,000	4,721,800	

管理費	3,332,000	12,432,000	
役員報酬	182,000	10,000,000	
人件費	1,228,000	160,000	
法定福利費	57,000	0	
福利厚生費	350,000	0	
旅費交通費	377,000	170,000	
通信運搬費	68,000	38,000	
会議費	178,000	80,000	
消耗品費	167,000	360,000	
図書印刷費	105,000	250,000	
光熱水料費	13,000	30,000	
借損料	63,000	300,000	
保険料	188,000	0	
諸謝金	73,000	584,000	
租税公課	40,000	80,000	
支払手数料	2,000	0	
諸会費	20,000	0	
雑役務費	128,000	0	
支払利息	80,000	80,000	
雑費	13,000	300,000	
経常費用計	367,344,000	359,159,100	
評価損益調整前当期増減額	3,309,000	7,750,300	
評価損益等計	0	0	
当期経常増減額	3,309,000	7,750,300	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
税引前一般正味財産増減額	3,309,000	7,750,300	
当期一般正味財産増減額	3,309,000	7,750,300	
一般正味財産期首残高	24,293,998	16,543,698	
一般正味財産期末残高	27,602,998	24,293,998	
Ⅱ 正味財産期末残高	27,602,998	24,293,998	

注) 前年度予算額は平成20年会計基準に基づいて作成したものではないため、一致しない項目がある、

収支予算内訳書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

収入の部	(1) 調査・研究開発事業					(2) 有明海水産基盤整備実証調査(水産庁)	(3) 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務(中部地方整備局)	(4) 三河港環境影響検討業務(中部地方整備局)	(5) 設備の変更に伴う漁業影響調査	法人会計	合計
	①沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会	②水産総合研究センターとの懇談会の開催	③漁場環境修復技術認定事業	④水産業技術センター事業	⑤特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構						
会費収入										3,302,000	3,302,000
正会費										552,000	552,000
賛助会費										2,750,000	2,750,000
調査研究受託等収入	0	0	8,672,000	0	29,649,000	11,900,000	151,900,000	19,600,000	145,600,000		367,321,000
(1) 調査・研究開発事業	0	0	8,672,000	0	29,649,000					38,321,000	
(2) 有明海水産基盤整備実証調査(水産庁)						11,900,000				11,900,000	
(3) 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務(中部地方整備局)							151,900,000			151,900,000	
(4) 三河港環境影響検討業務(中部地方整備局)								19,600,000		19,600,000	
(5) 設備の変更に伴う漁業影響調査									145,600,000	145,600,000	
受取利息										10,000	10,000
雑収益										20,000	20,000
振替増減	200,000	200,000		2,060,000			-400,000		-2,060,000		0
収入合計	200,000	200,000	8,672,000	2,060,000	29,649,000	11,900,000	151,500,000	19,600,000	143,540,000	3,332,000	370,653,000

事業名	(1) 調査・研究開発事業					(2) 有明海水 産基盤整備実 証調査(水産 庁)	(3) 名古屋港新 土砂処分場漁 業影響検討業 務(中部地方整 備局)	(4) 三河港環 境影響検討業 務(中部地方 整備局)	(5) 設備の委 更に伴う漁業 影響調査	法人会計	合 計
	①沿岸域の豊 かな漁業生産 の維持に関する研究会	②水産総合研 究センターと の懇談会	③漁場環境修 復技術認定事 業	④水産業技術 センター事業	⑤特定非営利 活動法人 水 産業・漁村活 性化推進機構						
事業活動経費											
役員報酬						1,920,000	4,772,000	638,000	2,488,000		9,818,000
人件費			1,559,000		24,223,000	6,563,000	18,340,000	3,320,000	17,752,000		71,757,000
法定福利費			84,000		3,569,000	31,000	1,653,000	246,000	1,384,000		6,967,000
福利厚生費					190,000			0	0		190,000
旅費交通費	100,000	100,000	110,000	50,000	1,116,000	1,797,000	2,440,000	110,000	2,498,000		8,321,000
通信運搬費			18,000	1,000	150,000	253,000	164,000	31,000	226,000		843,000
会議費	100,000	100,000	44,000	5,000	7,000	270,000	227,000	28,000	274,000		1,055,000
接待交際費											0
消耗什器備品費			0			0		0	0		0
消耗品費			69,000	1,000	214,000	306,000	654,000	35,000	605,000		1,884,000
図書印刷費			64,000	1,000	164,000	326,000	820,000	37,000	885,000		2,297,000
光熱水料費			7,000	0	1,000	10,000	126,000	6,000	121,000		271,000
信損料			167,000			229,000	22,634,000	3,855,000	23,266,000		50,151,000
保険料			0	0	0	0		0	0		0
諸謝金			28,000	0	8,000	52,000	470,000	23,000	342,000		923,000
租税公課			92,000	0		121,000	1,307,000	32,000	1,040,000		2,592,000
支払手数料			5,000	0	6,000	7,000	94,000	5,000	80,000		197,000
支払負担金											0
支払寄付金				2,000,000							2,000,000
業務委託費			6,415,000								6,415,000
技術業務費											174,688,000
雑務費			3,000			5,000	85,930,000	10,428,000	78,330,000		23,358,000
雑費			7,000	2,000	1,000	10,000	10,254,000	801,000	12,295,000		285,000
合計	200,000	200,000	8,672,000	2,060,000	29,649,000	11,900,000	150,018,000	19,600,000	141,713,000		364,012,000
管理活動経費											0
役員報酬									182,000		182,000
人件費									1,228,000		1,228,000
法定福利費									57,000		57,000
福利厚生費									350,000		350,000
旅費交通費									377,000		377,000
通信運搬費									68,000		68,000
会議費									178,000		178,000
接待交際費									0		0
消耗什器備品費									0		0
消耗品費									167,000		167,000
図書印刷費									105,000		105,000
光熱水料費									13,000		13,000
信損料									63,000		63,000
保険料									188,000		188,000
諸謝金									73,000		73,000
租税公課									40,000		40,000
支払手数料									2,000		2,000
諸会費									20,000		20,000
雑務費									128,000		128,000
支払利息									80,000		80,000
雑費									13,000		13,000
合計	200,000	200,000	8,672,000	2,060,000	29,649,000	11,900,000	150,018,000	19,600,000	141,713,000		3,332,000
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		3,332,000
収支差											0
											3,309,000